

第45回 2023 産業安全対策シンポジウム

お申込みについて

申込締切：2023年 1月30日(月) まで

パソコン(各種検索サイト)からダイレクトで

セミナーID(半角数字) **JMA 22336** で検索

もしくは、<https://school.jma.or.jp/>

※貴社の情報セキュリティ方針等でwebからのお申込みが難しい方は JMAマネジメントスクールまでお電話にてお問い合わせください。 TEL：03(3434)6271



スマートフォン
タブレットから



詳細情報は ▶▶▶ <https://school.jma.or.jp/anzen/>

申込締切：1月30日(月) まで

第45回

2023

産業安全対策シンポジウム

～ 産業界の「安全対策」に本気で挑む～

開催期間

【オンライン開催】ZOOM

2023年 2月 7日(火)～ 9日(木)

【開催時間】9:30～16:35

【会場開催】ビジョンセンター品川(東京都港区高輪4-10-8 京急第7ビル2F/3F)

2023年 2月10日(金)

【開催時間】13:30～16:35

参加対象

安全、製造、生産技術、総務、経営企画、リスクマネジメント等のスタッフ、管理者および経営幹部の方

主催

一般社団法人日本能率協会

プログラム

	2023年 2月 7日(火)	2023年 2月 8日(水)	2023年 2月 9日(木)
オンライン開催	S1 AM 9:30～12:35 リスクアセスメント・リスクマネジメントの新たな展開 ～リスクアセスメントを推し進める人材・組織と自立型への転換～	S3 AM 9:30～12:35 安全教育の本質とうまくいく現場力の発揮 ～安全文化醸成への仕掛けと評価、そして効果の見える化～	S5 AM 9:30～12:35 本気で挑む安全文化の醸成 ～安全文化醸成への仕掛けと評価、そして効果の見える化～
	S2 PM 13:30～16:35 DXによる産業安全への取り組み	S4 PM 13:30～16:35 チームの機能を高めるヒント	S6 PM 13:30～16:35 産業界に対する各種脅威と危機管理

会場開催 2023年 2月10日(金) PM 13:30～16:35

産業安全の推進に向けた経営層の役割

2019年度以来の会場開催です!

プログラム内容に関する問い合わせ先(企画担当)

一般社団法人日本能率協会 産業振興センター 田中
〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22
TEL：03(3434)1988(直通)
E-mail：industrial-safety@jma.or.jp

申込に関する問い合わせ先(参加証・請求書・キャンセル・変更などに関する内容)

JMAマネジメントスクール TEL：03(3434)6271
電話受付時間 月～金曜日9:00～17:00(ただし祝日を除く)
E-mail：seminar@jma.or.jp FAX：03(3434)5505

参加料

(消費税込)

参加者区分	セッション区分	通常参加料 [1セッション/1名]
日本能率協会法人会員		22,000円
上記外		27,500円

テキスト合本特別価格(税込)	全セッションのテキストを一冊にまとめた合本として販売します。
シンポジウム参加者：33,000円	
参加者以外：58,300円	

※1セッション参加料は、参加料(1名分)、ご参加セッションのテキスト(資料)のプリントアウトができる権利の付与を含みます。
※テキストのプリントアウトはできませんが、データダウンロードはできません。
※プリント代は受講者負担となります(テキストのプリントは有料のネットプリントサービスを使用して、全国のセブンイレブンで印刷ができます)。
※参加料には申込セッションのテキスト代は含まれていません。ただし、S7セッションのみテキスト代が含まれます。
※法人会員ご入会の有無につきましては、下記HPにてご確認ください。
<https://www.jma.or.jp/membership/>

※テキスト合本は、会期終了後に製作して、3月上旬にお送りいたします。
※テキスト合本の送付は、国内の住所の送付のみとなり、海外の送付は対応できません。

会場案内 ※S7参加者のみ 2023年 2月10日(金)

ビジョンセンター品川
〒108-0074 東京都港区高輪4-10-8 京急第7ビル2F/3F
ビジョンセンター品川 [受付:3F]
<https://www.visioncenter.jp/shinagawa/access/>



【アクセス】JR各線・京急本線「品川駅(高輪口)」徒歩3分

ご参加の手続き [S1～S6] 2023年 2月 7日(火)～ 9日(木)：ZOOM [S7] 2023年 2月10日(金)：会場開催

以下の流れに沿って手続きを行ってください
案内書で参加セッションと参加者をご決定ください
JMAのホームページにアクセスいただき、参加申込ページよりお申込ください
参加申込受付のお知らせメールを受信
開催1か月前より請求書、参加証(S7：会場開催申込者のみ)をお送りします
<開催日前日までに> 請求書の指定銀行口座に参加料をお振込ください

S1～S6：オンライン開催 ご参加の場合	S7：会場開催 ご参加の場合
<会期1週間前までに> 各参加者宛てに受講に必要な配信アクセス先ならびにテキスト印刷フォルダアクセス先をご案内いたします	<当日> 会場受付に参加証をご持参の上、お越しください。(受付:3F)
参加者の方々に各セッションのオンライン配信に必要なアクセス先URL、プリント予約番号をメールでご案内いたします。メールが届かない方は industrial-safety@jma.or.jp までご連絡ください。 <small>*テキストはプリントアウトは出来ませんが、データダウンロードは出来ません。</small>	<当日までに> 受講に必要な機器を準備 オンライン配信となるので、安定した通信環境の下、PCまたはスマートフォン、イヤホン等をご準備ください。
<当日> オンライン配信受講(推奨 Web ブラウザ: Google Chrome)	
各セッション開始時間20分前よりログインが可能となりますので、開始5分前まではログインを済ませてください。スピーカの発表に対する音声があまりしらず、サイト上のQ&Aコーナーより、入力ください。また、各セッション終了後は参加者アンケートを配信しますので、ご回答ください。	

キャンセル規定

参加者のご都合が悪い場合は、代理の方がご出席ください。代理の方も都合がつかない場合は、下記の規定により、キャンセル料を申し受けますので予めご了承ください。
各シンポジウムの開催初日から8日前以前(開催初日を含みます)………無料
各シンポジウムの開催初日から7日前～当日(開催初日を含みます)………参加料全額
(万キャンセルの場合は必ずメールあるいはFAXでご連絡ください。)

個人情報のお取り扱いについて

参加者のご都合が悪い場合は、代理の方がご出席ください。代理の方も都合がつかない場合は、下記の規定により、キャンセル料を申し受けますので予めご了承ください。
各シンポジウムの開催初日から8日前以前(開催初日を含みます)………無料
各シンポジウムの開催初日から7日前～当日(開催初日を含みます)………参加料全額
(万キャンセルの場合は必ずメールあるいはFAXでご連絡ください。)

開催目的

わが国の産業界は、取り巻く環境の変化により、開発・生産の効率化、品質維持等の観点において多くの課題を抱えています。加えて、異常気象や地震による甚大な被害は、産業界にかつてない影響を残す実態となっております。また、昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大の大きな影響を受け、コロナ禍の中での安全管理のあり方、感染症に関するBCPプランの作成等、何を変えていくべきかを問われています。

この状況下において、企業では、安全管理システムの再構築、自然災害、疾病、ヒューマンエラー、事業継続計画の構築等、様々なリスク・課題に曝されており、社会的信頼確保の観点からもこれらのトラブルへの万全の対策が急務とされています。

本シンポジウムは、産業界における災害・事故の予防ならびにトラブル後の事業継続のための対策等に関する重要課題をテーマとして取りあげ、産業界全体の安全対策、リスク対応力の向上に寄与することをねらいとして開催いたします。

企画委員会 委員一覧 (敬称略・順不同)	
委員長 田村 昌三 東京大学 大学院 名誉教授	委員 長谷川尚子 一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター 上席研究員
副委員長 榎本 敬二 株式会社テクノ/中部 安全・品質部 部長 異業種交流安全研究会 幹事	委員 杉本 亨 日揮グローバル株式会社 理事 / QHSE部 部長
副委員長 新井 充 東京大学 名誉教授	委員 天野 玲子 国立研究開発法人防災科学技術研究所 参与
委員 澤井 茂樹 旭化成株式会社 環境安全部 保安防災グループ グループ長	委員 高橋 健 日本貨物航空株式会社 運送部 運送品質保証チーム
委員 佐藤 登 エスベック株式会社 役員室 上席顧問	委員 赤瀬 裕 日本製鉄株式会社 防災推進部 部長
委員 鈴木 和彦 岡山大学 自然科学学域 名誉教授	委員 鳥居塚 崇 日本大学 生産工学部 教授
委員 山下 暢久 花王株式会社 SCM推進センター 安全・防災グループ 部長	委員 楢神 健 東日本旅客鉄道株式会社 研究開発センター 担当部長
委員 越野 一也 高圧ガス保安協会 理事	委員 森本 勉 三井化学株式会社 生産・技術本部 安全・環境技術部 抜本安全推進グループ グループリーダー
委員 宮田栄三郎 住友化学株式会社 LSPボンシブルケア部 主幹	委員 笹野庄太郎 三菱ケミカル株式会社 環境安全本部 環安推進部 マネジャー
委員 谷田 幸司 大同特殊鋼株式会社 安全健康推進部 部長	委員 八島 正明 独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 化学安全研究グループ 統括研究員 部長代理
委員 常盤 剛史 中央労働災害防止協会 技術支援部 部長	委員 小松原明哲 早稲田大学 理工学術院 教授

オンライン配信利用規約について

この規約(以下「本規約」といいます。)は、一般社団法人日本能率協会(以下「小会」といいます。)が開催する技術会議ならびにシンポジウム(以下「本シンポジウム」といいます。))のオンライン配信システム(以下「本配信システム」といいます。))の利用に関する諸規定を定めるものです。本配信システムを利用する全ての利用者には、本規約に同意及び遵守していただきます。

第1条(本配信システムの概要)
本配信システムとは、別紙開催要項記載の本シンポジウム開催期間中のライブ動画の配信サービスのことをいいます。

第2条(利用申込みとその承諾)
①本配信システムの利用を希望する者は、小会が定める方法により、本シンポジウムのうち受講を希望するセッションを選択して、利用の申込みを行います。
②小会が本配信システムの利用料金の請求書を送付した時点又はその旨の電子メール等を利用申込者に送信した時点で、前項の申込みが承諾されたものとします。
③小会は、利用申込者が、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、本配信システムの利用を承認せず、又は承認を事後的に取り消すことができます。

①利用申込者が、所定の方法によらず利用の申込みをした場合 ②利用申込者が、本配信システムを利用する本人でない場合 ③利用申込者が、過去に本規約等の違反により、本配信システムの利用を制限された者である場合 ④利用申込者が安社会的勢力の構成員またはその関係者である場合 ⑤申込内容に虚偽の記載があったことが判明した場合 ⑥利用申込者が実在しない場合 ⑦その他、小会が不適切と判断した場合
④小会が前項により本配信システムの利用を承認せず、又は承認を事後的に取り消した場合でも、小会は理由の開示を行う義務はないものとします。

第3条(本配信システムの利用料)
①本配信システムの利用料は、案内書ならびに参加申込ホームページに記載している参加料となります。
②受講者は、前項の利用料を、各催物の開催日までにお支払い下さい。なお、振込手数料は、受講者の負担とします。
③小会は、受講者が本開催の開催日は参加料規定に基づいたキャンセル規定を適用しますが、オンライン配信に開催となった場合は本規約に基づいて支払った利用料は、理由の如何を問わず、いかなる場合も返金いたしません。

第4条(URL及びログインパスワード)
①小会は、前条の規定に基づき受講者の利用料の支払いを確認したのち、当該受講者に対し、本配信システムのURL及びログインパスワード(以下「パスワード等」という。)をメールまたは書面にて発行します。
②受講者は、パスワード等を自己の責任で管理するものとし、これらを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名称変更、売買等を行ったしはなりません。
③小会が発行したパスワード等によってなされた行為は発行対象の受講者によるものとみなし、パスワード等が第三者により利用されたこと等によって、受講者に損害が生じた場合でも、小会は一切の責任を負いません。
④受講者は、パスワード等が盗まれたり、第三者に使用されていたりすることが判明した場合には、直ちにその旨を小会に通知するとともに、小会からの指示に従うものとします。

第5条(本配信システムの利用)
①受講者は、第2条で受講の申込みをしたセッションに限り、本配信システムの受講をすることができます。

②小会は、本会議開催前に、受講者に対し、当該受講者が受講するセッションのテキストをEメールにて、指定のクラウドフォルダアクセスURLならびにログインIDを事前に送付いたします。但し、テキストデータは印刷のみが出来るように設定してあります。著作権保護のため、ダウンロードはできません。
③受講者は、受講するセッションの開始時刻前に、前項のURLから本配信システムにアクセスし、本配信システムにログインして受講することができます。
④受講者は、受講するセッションのライブ動画の配信中に、当該セッションの講演者と質疑応答することができます。(チャットのみ)
⑤受講者は、本配信システムの受講に必要な環境(パソコン等のハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信環境等)を、自己の負担および責任において準備するものとします。
第6条(本配信システムの利用停止)
①小会は、以下のいずれかに該当する場合には、受講者に事前に通知をして、本配信システムの配信の全部又は一部を停止又は中止することができます。
②本配信システムに係るコンピュータシステム、ソフトウェアの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合 ③コンピュータ、通信設備が停止した場合 ④火災、停電、天災地災等の不可抗力による、本シンポジウムの運営ができなくなった場合 ⑤その他、小会が停止又は中止を必要と判断した場合
②緊急事態の発生等により事前の通知が困難である場合には、前項の通知は、事後の通知をもって代えることができます。
③小会は、第1項により本配信システムの配信の全部又は一部を停止又は中止した場合であっても、それにより受講者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第7条(禁止行為)
①受講者は、本配信システムの受講にあたり、以下に該当する行為をしてはなりません。
①複数名で共同して本配信システムの動画コンテンツを視聴すること(例えば、動画コンテンツをプロジェクター、大型モニター等に投影して複数名で視聴する方法も含みますが、これに限りません) ②本配信システムの動画コンテンツの一部または全部を小会に無断で転載すること ③本配信システムの動画コンテンツの一部または全部を小会に無断で第三者に貸与又は譲渡すること ④本配信システムの動画コンテンツの一部または全部を小会に無断で改変もしくは要約すること ⑤小会又は本シンポジウムの講演者、その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名称、その他の権利又は利益を侵害する行為(かかる侵害を移転又は間接的に惹起する行為を含む) ⑥コンピュータウイルス、その他の有害なコンピュータプログラムを含む情報を送信、インストール、アップロード、その他の方法により使用する行為 ⑦小会が許諾する方法以外の方法で、本配信システムの動画コンテンツをダウンロード、キャプチャー、保存する行為 ⑧本配信システムに関するソフトウェア、テキスト、ソースコード、画像、動画、その他コンテンツに対し、複製、修正、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、翻案する行為 ⑨その他、小会が不適切と判断する行為
②受講者が前項各号のいずれかの禁止行為を行ったとき、小会は、以降の当該受講者の本配信システムの受講を拒否することができます。
③小会は、受講者が第1項各号のいずれかの禁止行為を行ったことにより損害、損失又は費用(合理的な弁済費用を含む。)を被った場合には、その被った損害の賠償を当該受講者に請求できるものとします。

第8条(権利帰属・著作権)
小会が本配信システムで提供する動画コンテンツに対する著作権(著作権法第27条及び第28条に定める権利並びに著作権隣接権を含む。)は、小会又は小会が許諾を得た正当な権利を有する権利者に帰属するものであり、本配信システムの利用によりこれらの権利を受講者に移転させるものではありません。
第9条(解除)
小会は、受講者が次のいずれかに該当する場合は、受講者に対し同等の催告なく、本契約を解除することができるものとし、この場合、小会が損害をこうむったときは、当該受講者に対してその損害の賠償を請求することができます。
①利用料の全部又は一部を支払わない場合 ②本規約のいずれかの条項に違反した場合 ③第2条の申込みに記載された情報に、虚偽の事実があることが判明した場合 ④受講者が解散もしくは仮差押、仮処分、強制執行、競売、特別清算、破産、民事再生、会社更生、会社整理の各申立があった場合 ⑤受講者が手形・小切手につき不渡処分を受けた場合 ⑥受講者が公租公課につき滞納処分を受けたとき ⑦著しく小会の信用を失墜する事実があったとき ⑧その他、小会が受講者として適当でないと判断した場合
第10条(免責)
小会は、第4条第3項及び第6条第3項の場合の他、以下の事由により受講者に発生した不利益、損害(機器の故障や損傷、データ破損、機密損失等を含むがこれに限られない)について、一切責任を負わないものとします。
①天災地変、騒乱、火災、暴動、インターネットトラフィック又は電気通信事業者が提供する電気通信役務により生じた不具合等 ②本配信システムを提供するためのシステムの定期又は緊急の保守点検等 ③第三者によるハッキングやクラッキング、不正アクセス等、通信経路上での傍受、ヒューアンプ等の不正の機能障害等 ④小会の責に帰すことができない事故によるコンピュータの停止等 ⑤小会が定める本配信システムの推奨利用環境での利用に起因する不具合等 ⑥その他小会が責任に帰すことのできない事由
第11条(オンライン配信規約の変更)
小会は、やむを得ない事情があるときは、本規約を変更することがあり、受講者はあらかじめこれに同意し、変更後の新規約を遵守することとします。
第12条(権利譲渡等の禁止)
受講者は、受講資格及び本規約に基づき受講者が小会に対して有する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡、貸与、使用、承継させ又は担保に供するほか、一切の処分をしてはならないものとします。
第13条(著作権等)
本契約から生じる権利義務について争いが生じたときは、東京地方裁判所を第1審管轄裁判所とします。
第15条(準拠法)
本契約の効力、解釈及び履行は日本法に準拠して行われるものとします。

オンライン開催セッション

会場開催セッション 2019年度以来の会場開催です!

2023年 2月 7日(火)

S1 AM 9:30~12:35

リスクアセスメント・リスクマネジメントの新たな展開
～リスクアセスメントを推し進める人材・組織と自立型への転換～

📍 鈴木 和彦 岡山大学

1 リスクアセスメント人材の育成

- 重大事故一連の重大を検証すると、リスクアセスメント(RA)が機能しているとはいえない。RAによってすべてのリスクに対応できるわけではない。危険源を網羅的に上げることが必要といわれるが、経営資源からみてリスク低減対象を絞り込んでいく必要がある。
- 一つ目は、RA人材の確保である。そのためにRA人材をどのように育成するかである。
- 二つ目は、RAの質の向上である。
- 三つ目は、どこまで安全を求めるかである。重大事故防止に重点をおいたRAが必要である。

📍 中村 昌允 東京工業大学 環境・社会理工学院 特任教授

2 化学物質管理の大転換
『法令準拠型』から『自律的な管理』

- 労働安全衛生における化学物質管理は特別規則を主体とした「法令準拠型」が50年続いてきた。今後は事業者の選択によるリスクアセスメントに基づいた管理へと大きく変わる。この改正の背景及びその概要について解説する。

📍 城内 博 (独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 化学物質情報管理研究センター センター長

3 PSMの戦略的導入と高度リスク管理の実装

- 将来の社会を見据えて産業保安規制のリスクベース化が議論されてきている。リスクベースのプロセス安全管理(PSM)マネジメントシステムは組織ごとの特徴を踏まえて戦略的に導入することが重要となる。戦略的PSM導入コンセプトおよびその中心となる高度リスクマネジメントを実装する際に有効となるデジタルツールについても紹介する。

📍 田辺 雅幸 横浜国立大学 先端科学高等研究院 IAS客員准教授 日揮グローバル(株) テクニカルHSE部 グループマネージャー

経済産業省は、保安水準をより一層向上するため、産業保安規制のスマート化を推進している。また、安全をリスクベースで全体管理するRBSM(Risk Based Safety Management)が主流となってきている。化学物質リスクアセスメントについても、特定の化学物質に対する個別具体的な規制から、国が定める管理基準の達成を求め、達成のための手段は限定しない方式に大きく転換している。このように、製造業を取り巻くリスクアセスメント・リスクマネジメントの状況は大きな転換期を迎えている。セッション1では、このような背景に対して、リスクアセスメントを推し進める人材・組織と自律型への転換について紹介していただく。ものづくりとリスク管理の考え方は時代とともに変化しており、その状況に応じた取り組みが重要である。それぞれの製造現場での安全管理の在り方について議論するいい機会になれば幸いです。

【鈴木 和彦 / 岡山大学】

【担当企画委員】
八島 正明 (独)労働者健康安全機構
森本 勉 三井化学(株)
鈴木 和彦 岡山大学

2023年 2月 7日(火)

S2 PM 13:30~16:35

DXによる産業安全への取り組み

📍 越野 一也 高圧ガス保安協会

1 DXとそれを支える人財

- 産業におけるDXとは
- 必要とされるDX人材
- 水道情報活用プラットフォームの展開

📍 新 誠一 電気通信大学 情報理工学研究所 名誉教授

2 化学プラントのリモート運転に向けた安全確保の取り組み

- 三菱ケミカルが目指すスマートプラント
- オペレーションデータの連携技術
- リモート運転の概要と安全担保の考え方

📍 奥津 肇 三菱ケミカル(株) 技術統括本部 生産技術部

3 日立の考える、安全・防災へのDXの活用

- 日立製作所の考える安全防災へのDX適用
- DXソリューションのご紹介

📍 榎堀 武 (株)日立製作所 インダストリアルデジタルビジネスユニット デジタルソリューション事業統括本部 ソリューション&サービス事業部 産業第一ソリューション本部 チーフDXマネージャー

近年、産業界ではIoTやAI等の新技術の導入や実用化が急速に進んでいます。これらは製品品質の安定やコストの低減等に寄与するだけではなく、産業安全の確保や向上にも寄与しています。例えば、無線遠隔診断、画像処理診断、異常予兆検知やデジタルツイン等が挙げられますが、これからさらなる技術領域の拡大と深化が期待されています。

本セッションでは、産業界におけるDX(デジタル変革)の推進や実用化の実例と、それによる安全確保への寄与について、具体的に紹介します。

学識経験者、DXユーザー、DXベンダーの観点から、DXに関する人材育成、リモート運転、安全防災などをキーワードに深掘りします。

【越野 一也 / 高圧ガス保安協会】

【担当企画委員】
越野 一也 高圧ガス保安協会
常盤 剛史 中央労働災害防止協会
赤瀬 裕 日本製鉄(株)

2023年 2月 8日(水)

S3 AM 9:30~12:35

安全教育の本質と
うまくいく現場力の発揮
～安全の根幹となる人づくりの再考とSafety-IIの現場実装～

📍 榎本 敬二 (株)テクノ中部 / 異業種交流安全研究会 幹事

1 なぜ人は人を上手く育てられないか
ー産業心理学からの提案

- 人口減少社会においては人材の確保が困難になってくるし、離職後の補充はさらに難しい。一方で、社会の安全に対する要求が高まることはあっても低くなることはない。現場は、「少ない人数で、教育に時間をかけずに、より高い安全を実現する」という無理難題を現場に突きつけられている。
- 安全の担い手は人であるので、人材育成の問題は、安全の問題そのものであると言える。人材育成のコスト・パフォーマンスを最大化するための課題は「いかに働き続けてもらうか」にかかっている。そのために何をしたらよいかを心理学的に考えたい。

📍 大橋 智樹 宮城学院女子大学 学芸学部 心理行動科学科 教授

2 失敗しない教育を企画・推進するための心構え(ポイント)

- 教育活動は企業活動の命とも言える活動
- 教育は対面が前提、教育はコミュニケーションそのもの
- 実践力をつける教育が大切
- 「考え方×情熱×能力=結果」 考え方の教育が重要
- 教科書を教えるのではなく教科書で教える
- 弱くなった管理者教育

📍 古澤 登 安全と人づくりサポート 代表

3 『うまくいくための工夫・コツ』の抽出と共有化

- プロアクティブな安全管理のためには、事故・インシデントからの学びに加え、日々の成功事例からも学ぶことが重要になる。当社では、安全に関する中期計画「グループ安全計画2023～『進化』と『変革』」(2019～2023年度)で、「うまくいっていることにも着目する取組み」を推進しているが、社員からは、「うまくいっていることからどう学べばよいか」「うまくいくための工夫・コツの抽出が難しい」などの声が聞かれた。そこで、当社では「うまくいくための工夫・コツ」抽出・共有支援ツールを開発し、現場展開している。その内容と現状等について紹介する。

📍 楠神 健 東日本旅客鉄道(株) 研究開発センター 担当部長

安全性を高めるために人材育成と安全教育は必要不可欠です。しかし近年この分野の課題は多様化し、様々な困惑を招いています。かつて私たちは多くの失敗経験から学びを得てきましたが、今日では失敗に対する社会の包容力はすばい、疑似体験やバーチャルの世界でのみ許されるようになりました。また、組織のスリム化や世代ギャップ、ベテランの引退などの課題に加え、新型コロナ対策として、教育の現場でもデジタル活用が進み、ITやIoTの導入により、現場の動き方も変わりつつあります。このような変化には、大きな期待もあれば不安や懸念を抱えている現場も少なくありません。このセッションでは、このような変化を踏まえ、あらためて育成や教育の本質を追究するとともに、これからの在り方を再考してみたいと思います。さらに、Safety-IIという成功を増やす取り組みが注目されるなかで、現場力を高める方策や現場実装、Safety-IIを高める教育についても考えてみましょう。

【榎本 敬二 / テクノ中部・異業種交流安全研究会 幹事】

【担当企画委員】
榎本 敬二 (株)テクノ中部 / 異業種交流安全研究会 幹事
谷田 幸司 大同特殊鋼(株)
楠神 健 東日本旅客鉄道(株)

2023年 2月 8日(水)

S4 PM 13:30~16:35

チームの機能を高めるヒント

📍 長谷川 尚子 (一財)電力中央研究所

1 組織の活動基盤としての
チームング

- 安全・高品質の確保という手堅い姿勢とともに、新技術や組織開発という未知の世界への挑戦も求められる企業組織。その中では多様な人材の活用が促進される一方で、関係性の希薄化が進んでいます。チームが力強く、有機的に機能する上で必要なことは一体何か。「人を活かしたい」想いを実践活動に反映させるポイントについて考えてまいりましょう。

📍 山浦 一保 立命館大学 スポーツ健康科学部 教授

2 チームで安全を高める
アサーションのすすめ

- 航空分野はパイロットや整備士など、高度な専門性を求められるため、資格や経験、役職などにより権威勾配が生じやすい職場環境にあります。こうした権威勾配は、時に安全上のコミュニケーションを阻害する要素となり得ることから、「アサーション」の活用が有効です。ANAグループにおけるアサーション活用事例を紹介します。

📍 江島 聖志 全日本空輸(株) オペレーションマネジメントセンター 副センター長

3 チームの成果を高める
心理的安全性の作り方

- 近年、安全管理・安全確保としてチームワークの重要性が高まっています。昨今、注目されている「心理的安全」は、効果的なチームを作るための基盤ともいえます。本セッションでは、改めて心理的安全性とは何かをおさらいするとともに、安全管理の視点から心理的安全性を作るポイントおよび他社事例を紹介します。

📍 青島 末佳 (一社)チーム力開発研究所 理事

巨大化する産業システムの運用には多くの人手が必要です。産業現場の第一線でのその役割を担うのは職場やチームといった小集団です。効率的な情報収集や複雑なオペレーション、多様な局面への対応にチームは不可欠な一方、コミュニケーションミスや心理的な軋轢(あつれき)を生みだし、本来の機能を発揮できないケースもあります。本セッションの講演ではチームの機能を高めるために、チーム作りからメンバーの関係性の維持、安全管理に向けたチーム活用に至るまで、最先端の知見と事例をご紹介します。産業現場で個々のメンバーが力を発揮し、チームとして高いパフォーマンスをあげるためのヒントを得る貴重な機会となれば幸いです。

【長谷川 尚子 / 電力中央研究所】

【担当企画委員】
鳥居塚 崇 日本大学
高橋 健 日本貨物航空(株)
長谷川 尚子 (一財)電力中央研究所
小松原 明哲 早稲田大学

2023年 2月 9日(木)

S5 AM 9:30~12:35

本気で挑む安全文化の醸成
～安全文化醸成への仕掛けと評価、そして効果の見える化～

📍 山下 暢久 花王(株)

1 安全文化診断を活用した安全文化醸成の現在と未来：企業における安全管理の課題と対策

- 安全文化診断の概要
- 安全文化診断活用10年の軌跡：安全文化の醸成が進んだ事業所の特徴とは
- 安全文化と安全管理の未来：次の時代に求められる安全管理の特徴と、その中で安全文化が果たす役割とは

📍 東瀬 朗 新潟大学 工学部 協創経営プログラム 准教授

2 AGCグループにおける安全文化醸成のグローバル展開

- AGCの安全衛生・保安防災活動の概要
 - 組織をデジタルで繋ぐ見える化
 - AGCの保安防災水準向上プロジェクトの展開
- 安全文化診断の導入(新潟大学共同研究)
 - 日本・アジアから診断を開始し欧州へ展開
 - 安全文化に関する産学連携の取り組み
- グローバル展開に向けた施策
 - 組織・体制・人員の強化(グローバル)

📍 井上 滋邦 AGC(株) 常務執行役員 環境安全品質部長

3 行動経済学で安全文化醸成を支援する
トークンシステム

- スマートフォンアプリを使って管理者が積極的に推奨することでポジティブな行動変容を促進
- 管理者・作業者の相互コミュニケーションにより安全文化の醸成に寄与
- 建設現場における実例紹介

📍 倉田 浩二郎 日揮ホールディングス(株) サステナビリティ協創部 データストラテジスト

「安全文化の醸成」のために仕組みや体制を構築し、トップから現場第一線のメンバーまで安全文化を浸透させる活動に注力されている企業は多いと思います。

一方、「安全文化の醸成」について、漠然とした理解はありますが、それがどのような状態であるのかを伝えることが難しく、具体的なアプローチ、アクションとして何が有効な方策なのか悩んでいる企業も多いのではないのでしょうか。

各種活動による効果とその評価、更なるスパイラルアップのためには、各社、工場、職場、建設現場、或いは国の事情により臨機応変な種々の仕掛けや対応が必要であると考えています。

このセッションでは、「安全文化の醸成」に本気で挑む企業の方々へ今後のアプローチの参考となる仕掛けや評価、そして効果の見える化の事例などを紹介します。無事故無災害を継続し、更なる安全で安心な職場、現場づくりを実現させる一助になることを願います。

【山下 暢久 / 花王】

【担当企画委員】
山下 暢久 花王(株)
杉本 亨 日揮グローバル(株)
笹野 荘太郎 三菱ケミカル(株)

2023年 2月 9日(木)

S6 PM 13:30~16:35

産業界に対する各種脅威と危機管理

📍 宮田 栄三郎 住友化学(株)

1 Society5.0時代のデジタル災害対策

- デジタル分野の政策における防災の取扱いのついて
- 防災分野の政策におけるデジタルの取扱いについて
- これらを踏まえたこれからのデジタル災害対策の方向性について

📍 白田 裕一郎 (国研)防災科学技術研究所 総合防災情報センター センター長

2 『テロは起これば想定外』を無くすための、組織、人、施設の対策について

- 国内で生まれ育った者がネット情報で突然過激化してテロを実行する。テロの手段も身近で手に入るものを使用し、警戒が薄いところで実行するなど、その動向の把握が難しい。
- ガソリン放火テロ、手製銃による暗殺事件など手段は単純化してもその被害が大きい事件が起こってきている。毒ガスなどと共、工業原料としても重要な工業用毒性物質の貯蔵施設、運搬時なども警戒の必要性が高い。
- テロに備える基本的対策については先進国では分かり易く紹介されている。国内ではテロに関する情報は少ないが、関係者の間では情報共有も行われてきている。産業界でも正確なテロ情報とその対策について情報共有するような啓発活動も大切である。

📍 中村 順 (公財)総合安全工学研究所 事業部 事業部長

3 サイバー・フィジカル・システムに不可欠なサイバー攻撃対策はどうすれば良いか？

- フィジカル空間とサイバー空間の高度な融合による産業制御システムのデジタル・トランスフォーメーション及び第4次産業革命が進展しつつある一方で、工場や重要インフラなどの産業制御システム(サイバー・フィジカル・システム)ではサイバー攻撃の被害が多発しています。対策不足で攻撃し易く、攻撃の被害による影響度が大きいためです(稼働停止、制御異常による品質問題発生等)。
- サイバー・フィジカル・システムでのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策はどうすれば良いのか? セキュリティ対策を進めるための課題を整理し、課題を踏まえたセキュリティ対策の進め方を解説します。

📍 桑田 雅彦 日本電気(株) デジタルネットワーク事業部門 兼 テクノロジーサービス部門 サイバーセキュリティ事業統括部 シニアプロフェッショナル(サイバーセキュリティ)

我が国では、サプライチェーン全般を通じてフィジカル空間とサイバー空間との高度な融合によって様々な技術、データ、ヒト、企業・業界が結びついて新たな付加価値を創造する、いわゆるSociety 5.0の実現を目指し、産業構造・社会環境の変化が加速している。このように各種結びつきを強める産業構造においては、一部の企業・業界の機能低下が発生すると産業界全体にその影響が波及することも懸念される。

機能低下の外的要因の例としては、自然災害やテロ(サイバー攻撃、物理的攻撃)が挙げられる。近年、これら脅威の多様化・規模拡大傾向が見られており、そのリスクに応じた対応を産業界全体で取組んでいく必要がある。

本セッションでは、自然災害やテロ(サイバー攻撃)といった産業界に対する脅威を改めて共有するとともに、これからの産業構造の変化を踏まえた危機管理のあり方について意見交換することを目的とする。

【宮田 栄三郎 / 住友化学】

【担当企画委員】
澤井 茂樹 旭化成(株)
佐藤 登 エスベック(株)
宮田 栄三郎 住友化学(株)

2023年 2月10日(金)

S7 PM 13:30~16:35

産業安全の推進に向けた経営層の役割

📍 田村 昌三 東京大学

1 人が中心の経営による安全文化の醸成

- カーボンニュートラル社会実現に向けた基盤事業所(製油所・工場)の変革
- 安全・衛生・環境面での更なる意識向上と危機発生に対する対応力の必要性
- 「人が中心の経営」でこの難局に立ち向かう!

📍 酒井 則明 出光興産(株) 取締役 副社長執行役員

2 安全最優先への挑戦
～全便運航停止からの再生～

- 何故、全便運航停止を決断したのか?
- 事業改善命令・業務改善命令への取り組み
- これからのNCAの安全

📍 佐高 圭太 日本貨物航空(株) 安全統括管理者 代表取締役 専務取締役

3 福島第二原子力発電所の震災対応における危機管理とリーダーシップについて

- 福島第二原子力発電所は、東日本大震災による津波の被害を受け、原子炉の冷却機能が喪失しながらも、設備を復旧し、炉心損傷を回避し、全号機の冷温停止を達成した。
- 当時、発電所長として現場を指揮した経験から、リーダーとしてどのように事態を収束に導いたのか、自分なりのレジリエンスエンジニアリングの重要性を含めてお話ししたい。

📍 増田 尚宏 日本原燃(株) 代表取締役社長

産業環境の変化、人・社会等の変化に対応する産業安全の推進のためには経営層の安全への理解と現場に配慮したリーダーシップが重要である。

本セッションにおいては、人が中心の経営による出光の安全文化の醸成、カーボンニュートラルに向けた安全・衛生・環境意識と危機対応についてお話しいただくとともに、日本貨物航空航空における全便運行停止からの事故改善命令、業務改善命令の取り組みを通じて安全最優先への挑戦のお話、福島第二原子力発電所の震災対応について当事者経験を基にした緊急時のリーダーとしてのレジリエンスエンジニアリングの重要性についてお話しください。

これらの講演を通じて産業安全の推進に向けた経営層の役割として、安全文化の醸成、今後のカーボンニュートラルへの安全対応、緊急時のリーダーシップと危機管理について考える場としたい。

【田村昌三 / 東京大学】

【担当企画委員】
田村 昌三 東京大学
新井 亮 東京大学
天野 玲子 (国研)防災科学技術研究所